

No.73

# KG Campus Record

学校法人  
関西学院

## 2004年度予算公表に際して

2004年度の学院予算が、予算会議の議を経て、3月26日の理事会で承認され、3月27日の評議員会で同意を得て成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学院構成員の方々に公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として刊行されています。今でこそ、情報開示・説明責任が教育機関に対しても強く求められていますが、創刊された1969年当時では、画期的な試みでした。その後もほぼ年2回（予算および決算）の刊行を続け、今73号に至っています。なお、1999年度決算以降の“Campus Record”を、本学ホームページ（<http://www.kwansei.ac.jp/top/finance.html>）にあわせて掲載していますので、ご高覧いただければ幸いです。

学院財政をご理解いただくため、誌面の簡潔化に努め、読みやすい冊子にしたいと考えております。ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kgo.kwansei.ac.jp)

理事長 山内 一郎

### — はじめに —

関西学院では2004年度予算編成にあたり、予算編成システムの改編をはじめとした様々な改革を実施する一方、西宮上ヶ原キャンパスの狭隘化を解消するのみでなくキャンパスのグランド・デザイン策定を柔軟に行うための上ヶ原山田町の土地取得など、将来へ羽ばたくための積極的な投資を予算に盛り込みました。

まず、2004年度予算編成に向け、2003年度予算編成と並行して、2002年10月に法人執行部のもとに「2004年度予算編成方針策定ワーキンググループ」を設置し、学院財政の問題点や予算編成システムの見直しを進めると共に、理事会の下に設置された「財務政策委員会」において、上記ワーキンググループで検討を行ってきた財政改革に向けての方針等についてより詳細な検討を行い、2004年度予算編成に当たっての問題点を個別に点検してまいりました。

また、かねてから懸案であった財務体質強化のため、2003年度より理事会顧問を迎え、企業経営の視点からの助言をいただくと共に、予算編成システム改革へ向けて参画をお願いしました。

その結果、学院の経営責任は理事会にある事を明確にするため、これまで学内の予算会議で承認を得た後、理事会で決定していた予算編成方針の策定過程を、6月に「財務政策委員会」での検討、7月に理事会で審議・承認、9月に学内の予算執行責任者への説明という手続に変更しました。

さらに、2003年2月に確定した『21世紀初頭の関西学院基本構想』（以下基本構想）に基づくアクションプログラム（以下「AP」と呼ぶ、内容についてはKG Campus Record No.71をご参照く

ださい。)の策定に入っていますが、それらの計画を予算化し実施可能とするには、健全な財務状況の維持と財政計画が不可欠であります。そのため、「基本構想」作成過程の中でいち早くワーキンググループを編成して、APからさらに「第3次中長期計画」へと肉づける財務状況について、諸課題の検討を行いつつあります。

2004年度は、「第2次中長期計画」の最終年度にあたっており、次の「第3次中長期計画」を具体化し、2つの計画を連動させる年度でもあることから、APは両計画を橋渡しし、実施に移すガイド役でもあります。

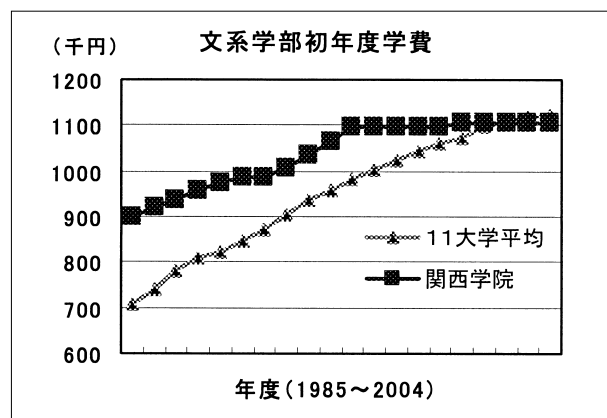
しかし、APは特にこれまで看過されてきたか、あるいはこれまで取り組まれてきたが緊急に体制を固めなければならない課題のみが取り上げられており、日常的な財務管理における一層の合理化・効率化は当然のこととして、あえて書き上げられていません。その点も、特に2004年度予算の編成には重要なこととして、意識的に基本方針として掲げています。

なお、APには既にプログラムが具体化し動き始めている、たとえば司法研究科設置のような項目はあげられていないことも、予算編成を検討する際にAPを見ていく上で、忘れてはならない点です。加えて、全学的に課題に取り組む体制を作り上げることが不可欠であることから、理事会は教学の現場と絶えず情報と目指す方向を共有することについて、これまで以上に意を用いる覚悟です。そのために法人と教学の合意形成の場としての経営教学協議会が一層機能することを期待しています。

また、基本構想に掲げられた将来ビジョンの実現に向けて、2004年4月より以下のとおり、学内組織を改編、発足させます。

- 基本構想実現のため、「内部監査室」、「評価情報分析室」を設置
- 学院運営のガバナンス確立のため、「秘書課」と「法人課」からなる「法人部」を設置
- 財務機能を強化し、中長期財務政策の策定、資金運用の促進を図るため、「会計課」を「財務課」に名称変更
- ビジネススクール実現のため、K.G.ハブスクエア大阪に「大阪梅田キャンパス事務室」の設置と共に、「ビジネススクール開設準備室」を「経営戦略研究科開設準備室」に名称変更
- 全学的研究推進体制の確立と研究活性化のため、研究推進機構を拡充すると共に、西宮上ヶ原キャンパスに「研究支援課」、神戸三田キャンパスに「知的財産・産官学連携支援課」を設置
- 大学院教育活性化のため、「司法研究科」を設置
- 生涯学習推進のため、教務部に「生涯学習課」を設置
- 学生相談充実のため、「カウンセリングルーム」を発展的に改組し、学生部に「学生支援センター」を設置

さらに、このたび承認された2004年度予算では、清掃・警備といった業務委託費をはじめとする統括予算だけでなく、各部の経常経費についても対前年度比5%削減したにも拘わらず、消費支出が前年度より1,139百万円増加しており、さらに消費支出超過額が単年度で3,387百万円、累積で7,342百万円の予算となっています。知的創造サイクル活性化事業、COE研究推進等、今後の学院の発展に必要な事業も含まれていますが、盤石な財務体質の確立が急務であることは変わりありません。以下、2004年度予算について説明します。



[上図] 初年度学費 私立大学連盟加盟主要11大学平均と関西学院の比較 (1985~2004年)

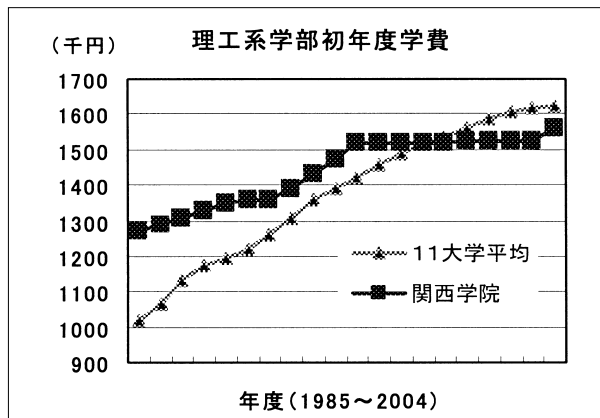
業も含まれていますが、盤石な財務体質の確立が急務であることは変わりありません。以下、2004年度予算について説明します。

### ■予算編成の基本方針

2004年度予算編成における基本方針はつぎのとおりです。

#### (1)大学学費5年ぶり一部改定

大学学費の改定については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することにより、学費支弁者が納付計画を立て易くなるように配慮したものです。



〔上図〕初年度学費 私立大学連盟加盟主要11大学平均と関西学院の比較 (1985～2004年)

また、同一年度の支出を在学生全員ができるだけ平均的に負担することになるよう配分しています。

2004年度入学生の大学学費は、5年ぶりに理工学部のみ、初年度学費、4年間総額のいずれも改定しました。

受験者数の減少という厳しい現実の中で、帰属収入の大半（約78%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、入学生（受験生を含む）の確保を図ることは喫緊の課題であると考えています。また、学費以外に補助金や寄付金といった他の収入財源の増収を図る必要があります。

## (2)大学新構想の推進

- 司法研究科の設立
- 経営戦略研究科の設置認可申請（2005年度開設予定）
- 文部科学省「21世紀COE (Center of Excellence)プログラム」・「特色ある大学教育支援プログラム」の支援
- 知的創造サイクル活性化事業の推進
- 上ヶ原山田町土地取得

## (3)第2次中長期計画の推進

- 2004年度を最終年度とする第2次中長期計画の事業を推進します。

## (4)借入計画

- 中長期計画の修正に伴う資金計画を見直し、2004年度は借り入れは行わない。

## (5)重点項目の設定

- 大学新構想計画の実現（司法研究科の設立、経営戦略研究科の設置準備、KGPS構想の具体化等）
- 大学における教育と研究の体制再構築と各種システムの全面的見直し
- 「人事政策計画」策定に基づく「人件費」合理化の実施
- 外部資金導入体制の強化
- 第2次中長期計画の完了（宗教センターの建替）と第3次中長期計画に伴う建設計画の策定

## ■予算の概況

収入面では、学生数の増加（司法研究科開設、理工学部生命科学科・情報科学科および総合政策学部メディア情報学科開設2年目、文学部学科改編）や、大学院新入生学費および理工学部新入生学費の改定による学生生徒納付金収入の増加要因がある一方、9月卒業生の増加ばかりでなく、退学者数および休学者数の増加傾向といった減少要因もあり、学生生徒等納付金収入全体では前年より減少を見込んでいます。また、手数料収入の大部分を占めている入学検定料収入については、F日程入試の地方入試会場の拡大、AO入試導入学部の増加など、受験機会の増加策を予算に盛り込んでいますが、大幅な伸びは期待できそうにありません。その他の収入についても、非常に厳しい経済情勢をみると、大幅な増加を予測することは現実的とはいえません。

支出面においては、司法研究科の開設等の理由による教員の増員にともなう人件費、教育研究経費の増加をはじめ、新設学科の学年進行による学生数増加等に対応するいわゆる“自然増”もあり、経常経費を前年度比5%圧縮したにも拘わらず、結果的には消費支出で前年度比約5%の増加となっています。

## (1)資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、6ページ以降で説明しています。

### ①資金収支計算書

資金収支予算書は、別表（第1表）のとおりですが、概略を述べますと、収入の部では、学生生徒納付金収入や手数料収入等の減少を見込んでいる上に、支出の部でも教育研究経費支出等の増加を計上していますので、支払資金は期首と比較して2,719百万円の減少を予測しています。

表により、概括すると次のようになります。

(単位：百万円)

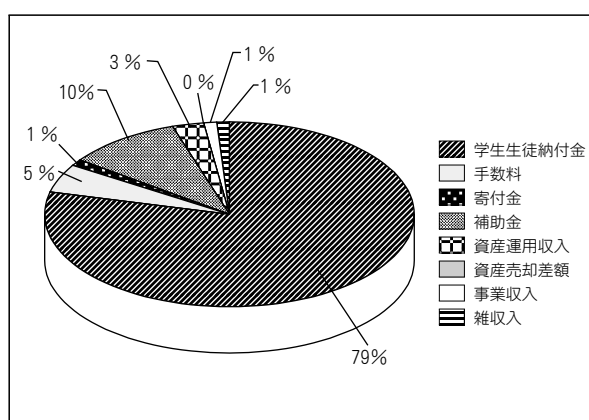
項 目	2004年度予算額	2003年度予算額	備 考
期 首 支 払 資 金	11,672	10,660	
資 金 収 入	30,584	27,442	借入金収入を含む
資 金 支 出	33,303	28,467	借入金返済支出を含む
期 末 支 払 資 金	8,953	9,635	

### ②消費収支計算書

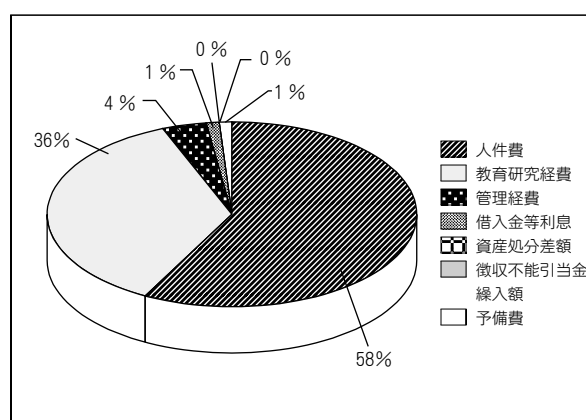
消費収支予算書は、別表（第2表）のとおりですが、概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は24,942百万円（前年度予算額25,048百万円、以下同じ）で、消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に24,347百万円（23,208百万円）を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として3,982百万円（5,606百万円）を計上しています。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、前年度に引き続き消費支出より少なく、消費支出超過額は3,387百万円（3,766百万円）となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は7,342百万円（4,953百万円）となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入（24,942百万円）



消費支出（24,347百万円）



※基本金組入額合計 △3,982百万円  
→消費収入の部合計；20,960百万円

消費収入－消費支出  
→消費支出超過；3,387百万円

### (2)予算(支出)を目的別に見ると

関西学院では「人件費支出」を除いた支出については、「目的別予算制度」を採っていますが、これは「目的に予算を」という考え方を基本とし、それぞれの施策を実行する目的・目標を明確にし、それを予算に反映させるというものです。この目的あるいは目標ごとの予算執行単位を「目的単位」と呼び、大分類、中分類、小分類の3階層に区分し、管理しています。

今年度予算を中分類レベルの目的単位で、予算額と構成比をみると下表のようになります。なお、下

表の金額は、資金収支計算書の「教育研究経費支出」と「管理経費支出」に、建設備品を除く「設備関係支出」と「資産運用支出」の出資金支出、「その他の支出」の貸与奨学金支出、敷金支払支出を加えたものです。

目的単位（中分類）	2004年度予算額	構成比率	2003年度予算額	構成比率
教 育	937,555千円	11.09%	956,261千円	11.70%
宗 教 活 動	26,321	0.32	27,683	0.34
国 際 交 流	172,173	2.04	156,036	1.91
情 報 処 理	749,887	8.87	674,669	8.26
生 涯 学 習	2,017	0.03	2,107	0.02
研 究	769,298	9.10	742,482	9.09
大 学 院	415,371	4.91	332,256	4.07
図 書 ・ 学 術 情 報	640,079	7.57	778,403	9.53
学 生 支 援	773,581	9.15	690,816	8.46
広 報	163,091	1.93	185,458	2.27
入 試	468,609	5.54	487,811	5.97
校 友 会	86,029	1.02	90,558	1.11
管 理 運 営	3,248,335	38.43	3,045,336	37.27
合 計	8,452,346	100.00	8,169,876	100.00

「管理運営」が全体の中で大きな割合を占めていますが、この目的単位の中には学校法人の管理運営経費が含まれるだけでなく、教学の中心となる大学部門の統括的な費用も含まれています。なお、2004年度で特筆すべきものとしては、次項で説明していますK.G.ハブ スクエア大阪関連経費、東京オフィス関連経費、学長のリーダーシップの強化を目的とした「大学諸施策推進」経費、COE研究推進、知的創造サイクル活性化事業推進のための経費といったものが含まれています。

### (3)主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、および「第2次中長期計画」のうち、主な建設計画、施設整備工事の内容とそれぞれの予算額については下表のとおりです。

#### 《主な事業》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
法人諸施策事業	戦略広報に随時対応するため、理事長のもとに一定額の予算を確保します。	50,000
戦略広報	経営戦略研究科および司法研究科開設にともなう広報、KSCの広報、東京での知名度アップのための広報活動（朝日カルチャーセンター寄付講座など）、兵庫ジュニアサミット実施等の広報活動を戦略的に展開します。	60,000
ランバス生誕150周年事業	1889年に「関西学院」を創立した、W.R.ランバスの生誕150周年にともなう周年事業（記念式典、記念講演会等）を実施します。	30,000
K.G.ハブスクエア大阪関連経費	K.G.ハブスクエア大阪が「大阪梅田キャンパス」として第3キャンパスとなるとともに、経営戦略研究科の2005年4月開設にむけ、10月から1フロア（現在の約4倍）に拡張します。	130,000
東京オフィス関連経費	就職活動、広報活動、産官学連携、校友業務など首都圏活動の戦略的拠点となることをめざす東京オフィスの運営費用です。	41,969
大学諸施策推進	学長のリーダーシップを発揮し、学長が積極的に推進を望む施策を実施します。	77,000
COE研究推進	ホームページ作成、データベース構築、国際シンポジウムの開催など、COE研究拠点形成を推進します。	19,064

一般奨学費	大学院支給奨学金制度の改正および法科大学院支給奨学金制度の新設等にもない、各々18,252千円、19,220千円増額します。	251,462
国連情報技術サービス・ボランティア	2003年10月に国連ボランティア(UNV)との間で、アジア初(世界で3番目)の学生ボランティア派遣に関する協定を締結しました。発展途上国のデジタルデバイド解消を目的に、1学期間UNITeS学生ボランティアとして派遣するプログラムを新設します。	5,518
知的創造サイクル活性化事業	知的財産の確保(発明発掘、特許出願、維持・管理等)および活用(外部発表会、シーズ発表会の開催、情報発信等)の強化をめざす知的財産管理体制構築を推進します。	26,303
経営戦略研究科開設準備	経営戦略研究科の設置にともなう申請経費、開設までの整備費用およびプレコース・英語教育プログラム、設置図書に係わる経費です。	49,142
司法研究科関連経費	司法研究科開設にともなう運営費、開設記念式典、入学試験、図書整備費等です。	64,669
貸与奨学金	司法研究科開設にともない、優れた学生確保のため、37名分(総額 45,880千円)増額します。	295,853

※上記以外にも、社会学研究科の収容定員増、商学研究科の収容定員変更を計画しています。

### 《建設計画及び施設整備工事》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
山田町土地関連費用	上ヶ原山田町土地取得し土地造成の準備を行います。	600,000
学院本部棟改修工事	新月池周辺再開発事業完了に伴う学院本部棟(施設部・入試部配置)・門衛所(経年劣化)・電話交換機室(神戸三田キャンパス分室配置)を改修します。	170,000
宗教センター建替工事	建物取壊および工事申請等事前準備を行います。	110,000
全学共用棟改修工事	経営戦略研究科設置に伴う事務室、個人研究室および授業環境整備等のための改修工事を行います。	190,000
教室AV整備充実(B号館・第5別館)	2001年度からの実施している教室AV化6ヶ年計画の3年目として、B号館103号教室・304号教室および第5別館4号教室を対応します。	21,300
マイクロサーバ2号機増設(大学図書館)	マイクロサーバ1号機が既に飽和状態にあり、マイクロフィルム保存とスムーズな利用提供のためのマイクロサーバを増設します。	42,000
教室遠隔授業装置設置工事	2004年度からの両キャンパス授業時間帯統一に伴い、遠隔授業実施推進のため、より有効に活用できる教室に遠隔授業装置を設置します。	48,000
大学図書館省エネ対策照明設備工事	大学図書館の照明設備を省エネタイプに変更し、電気量の削減を推進します。	38,300
中水道整備計画工事	上ヶ原キャンパス仁川井戸原水の水質悪化時にも水の供給に支障をきたさないよう、学内トイレ洗浄用に利用するための設備工事および節水対策工事を行います。	70,000
高等部パソコンリニューアル・インフラ整備工事	現行パソコン(1995年度導入)の経年劣化に伴うリニューアルおよびセキュリティ強化を行います。	20,000

### 《資金収支計算書と消費収支計算書》

#### 1. 資金収支計算書

##### 【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準(以下「基準」という)第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合を確かめるためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

#### 【調整勘定】

「調整勘定」が必要な背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

##### 《資金収入調整勘定》

###### ①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

###### ②前期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒納付金収入として計上しますが、しかし、お金は前年度に収納しているので当該年度の資金収入から減額して調整します。

##### 《資金支出調整勘定》

###### ①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

###### ②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、お金は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

## 2. 消費収支計算書

### 【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を前述の資金収支計算書との対比を中心に説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものを計上することです（これらの収入を帰属収入という）。

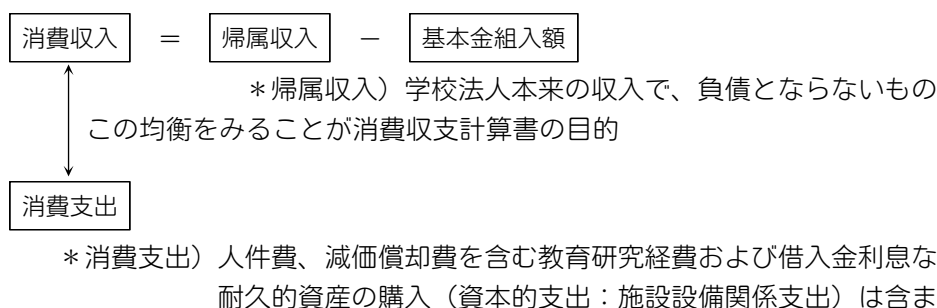
支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度に渡って利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれていることです。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期に亘って使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

### 【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

第1号基本金組入額	= +	施設関係支出・設備関係支出
		施設・設備の借入金調達分および未払金分
		建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額
		過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分



## — お わ り に —

以上、2004年度予算について、その概要を説明しました。関西学院の教育・研究を維持し充実していくうえで、財政基盤の安定をはかることは不可欠です。しかしながら、今後の消費収支見通しについては、均衡をはかることが非常に厳しい状況にあり、さらに上ヶ原山田町土地購入をはじめとするキャンパス再開を含めた資金が必要となることから、次年度以降、中長期にわたり財政運営に格段の努力をする覚悟です。

予算の実行にあたりましては、極力経費の節減をはかり、効果的かつ適正な予算執行がなされますように、学院構成員ならびに関係者各位のよきご理解とご協力をお願いいたします。



(第1表)

## 資金収支予算書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部		予算額	前年度予算額	増・減(△)
科	目			
学生生徒等納付金収入		19,548,366	19,634,688	△ 86,322
授業料	収入	13,437,587	13,507,415	△ 69,828
入学料	収入	1,812,570	1,821,302	△ 8,732
研究資料費	収入	75,500	72,228	3,272
実験実習費	収入	261,006	236,776	24,230
教育充実費	収入	3,935,033	3,970,107	△ 35,074
冷暖房費	収入	21,900	22,140	△ 240
特別講座費	収入	4,720	4,720	50
手数料収入		1,336,805	1,532,864	△ 196,059
入学検定料	収入	1,309,475	1,511,355	△ 201,880
試験審査料	収入	2,180	2,180	0
証明手数料	収入	15,200	12,200	3,000
大学入試センター試験実施手数料	収入	9,950	7,129	2,821
寄付金収入		255,100	240,120	14,980
特別寄付金	収入	190,000	175,000	15,000
一般寄付金	収入	65,100	65,120	△ 20
補助金収入		2,462,839	2,273,249	189,590
国庫補助金	収入	2,061,171	1,874,835	186,336
学術研究振興資金	収入	5,000	5,000	0
地方公共団体補助金	収入	396,668	393,414	3,254
資産運用収入		641,699	671,655	△ 29,956
退職給与引当金	収入	63,926	69,686	△ 5,760
蔵書購入資金引当金	収入	13,604	13,604	0
第3号基本金引当金	収入	109,349	116,259	△ 6,910
受取利息・配当金	収入	380,155	398,133	△ 17,978
施設利用料	収入	74,665	73,973	692
資産売却収入		5,000,000	1,500,000	3,500,000
有価証券売却	収入	5,000,000	1,500,000	3,500,000
事業補助収入		321,872	324,492	△ 2,620
補助活動	収入	296,700	317,101	△ 20,401
その他事業	収入	25,172	7,391	17,781
雑収入		371,914	368,854	3,060
雑収入	収入	13,991	14,444	△ 453
退職金財団交付金	収入	357,923	354,410	3,513
借入金等収入		—	65,059	△ 65,059
長期借入金	収入	—	65,059	△ 65,059
前受金収入		4,241,685	4,113,855	127,830
授業料前受金	収入	1,834,129	1,735,382	98,747
入学料前受金	収入	1,841,170	1,836,895	4,275
研究資料費前受金	収入	14,153	11,779	2,374
実験実習費前受金	収入	36,425	35,985	440
教育充実費前受金	収入	510,824	491,364	19,460
冷暖房費前受金	収入	2,450	2,450	0
その他前受金	収入	2,534	—	2,534
その他の収入		935,168	1,253,160	△ 317,992
第3号基本金引当金からの繰入金	収入	27,514	—	27,514
前期未収入金	収入	505,802	871,896	△ 366,094
貸付金回収	収入	190,415	167,816	22,599
貸付金回収	収入	661	211	450
貸与奨学金回収	収入	208,476	201,987	6,489
敷金回収	収入	2,300	11,250	△ 8,950
資金収入調整勘定		△ 4,531,083	△ 4,535,824	4,741
期末未収入金	収入	509,524	549,646	40,122
前期未収入金	収入	4,021,559	3,986,178	△ 35,381
前年度繰越支払資金		11,671,605	10,660,259	1,011,346
収入の部合計		42,255,970	38,102,431	4,153,539

支出の部				予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
科 目						
人 件 費 支 出				<b>13,887,400</b>	<b>13,216,600</b>	<b>670,800</b>
教 員 人 件 費 支 出				8,321,214	7,995,502	325,712
教 職 員 人 件 費 支 出				4,861,786	4,541,698	320,088
役 員 報 酬 支 出				46,700	31,200	15,500
恩 給 ・ 年 金 支 出				109,200	116,400	△ 7,200
退 職 金 支 出				548,500	531,800	16,700
教 育 研 究 経 費 支 出				<b>6,199,585</b>	<b>5,808,904</b>	<b>390,681</b>
消 耗 品 費 支 出				582,593	568,536	14,057
光 熱 水 費 支 出				500,124	509,763	△ 9,639
旅 費 交 通 費 支 出				293,228	269,931	23,297
奨 学 費 支 出				422,933	360,519	62,414
福 利 費 支 出				998	895	103
通 信 運 搬 費 支 出				171,409	188,776	△ 17,367
印 刷 製 本 費 支 出				301,061	309,581	△ 8,520
修 繕 費 支 出				858,874	821,092	37,782
保 険 料 支 出				53,699	50,654	3,045
賃 借 料 支 出				596,797	517,623	79,174
公 租 公 課 支 出				10,692	8,996	1,696
諸 会 費 支 出				23,234	18,424	4,810
会 議 会 合 費 支 出				109,773	93,119	16,654
支 払 手 数 料 支 出				706,790	592,371	114,419
業 務 委 託 費 支 出				893,805	920,931	△ 27,126
広 告 費 支 出				82,140	25,385	56,755
学 生 活 動 補 助 費 支 出				160,242	141,253	18,989
研 究 費 支 出				341,802	333,115	8,687
部 長 室 費 支 出				43,107	44,110	△ 1,003
雑 費 支 出				46,284	33,830	12,454
管 理 経 費 支 出				<b>862,662</b>	<b>860,126</b>	<b>2,536</b>
消 耗 品 費 支 出				41,013	41,471	△ 458
光 熱 水 費 支 出				21,914	24,122	△ 2,208
旅 費 交 通 費 支 出				34,942	37,507	△ 2,565
福 利 費 支 出				17,951	17,588	363
通 信 運 搬 費 支 出				57,427	40,773	16,654
印 刷 製 本 費 支 出				116,426	110,417	6,009
修 繕 費 支 出				27,614	23,048	4,566
保 険 料 支 出				4,875	5,061	△ 186
賃 借 料 支 出				116,530	118,439	△ 1,909
公 租 公 課 支 出				13,935	16,236	△ 2,301
諸 会 費 支 出				3,008	2,980	28
会 議 会 合 費 支 出				10,766	13,122	△ 2,356
支 払 手 数 料 支 出				68,215	138,405	△ 70,190
業 務 委 託 費 支 出				101,307	97,931	3,376
広 告 費 支 出				179,595	131,096	48,499
研 究 費 支 出				500	500	0
研 修 費 支 出				34,700	31,295	3,405
部 長 室 費 支 出				5,944	8,135	△ 2,191
雑 費 支 出				6,000	2,000	4,000
借 入 金 等 利 息 支 出				<b>232,401</b>	<b>278,698</b>	<b>△ 46,297</b>
借 入 金 利 息 支 出				232,401	278,698	△ 46,297

科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
<b>借入金等返済支出</b>	<b>1,636,658</b>	<b>1,598,704</b>	<b>37,954</b>
借入金返済支出	1,636,658	1,598,704	37,954
<b>施設関係支出</b>	<b>1,553,220</b>	<b>3,279,750</b>	<b>△ 1,726,530</b>
土地支出	600,000	—	600,000
建物支出	773,220	2,860,594	△ 2,087,374
構築物支出	70,000	419,156	△ 349,156
建設仮勘定支出	110,000	—	110,000
<b>設備関係支出</b>	<b>1,230,692</b>	<b>1,932,577</b>	<b>△ 701,885</b>
教育研究用機器備品支出	522,957	1,059,421	△ 536,464
その他の機器備品支出	3,800	54,628	△ 50,828
図書支出	703,935	818,528	△ 114,593
<b>資産運用支出</b>	<b>6,117,504</b>	<b>741,956</b>	<b>5,375,548</b>
有価証券購入支出	5,900,000	500,000	5,400,000
出資金支出	400	400	0
退職給与引当金引当資産への繰入支出	203,500	196,300	7,200
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	13,604	13,604	0
第3号基本金引当資産への繰入支出	—	31,652	△ 31,652
<b>その他の支出</b>	<b>2,529,368</b>	<b>2,291,277</b>	<b>238,091</b>
貸付金支払支出	228,000	274,000	△ 46,000
貸与奨学金支出	317,720	268,590	49,130
敷金支払支出	21,847	39,410	△ 17,563
前期末未払金支払支出	1,781,147	1,570,277	210,870
前払金支払支出	180,654	139,000	41,654
<b>予備費</b>	<b>250,000</b>	<b>250,000</b>	<b>0</b>
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>△ 1,196,917</b>	<b>△ 1,790,850</b>	<b>593,933</b>
期末未払金	△ 998,637	△ 1,666,400	667,763
前期末前払金	△ 198,280	△ 124,450	△ 73,830
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>8,953,397</b>	<b>9,634,689</b>	<b>△ 681,292</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>42,255,970</b>	<b>38,102,431</b>	<b>4,153,539</b>

(第2表)

## 消費収支予算書

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
<b>学 生 生 徒 等 納 付 金</b>	<b>19,548,366</b>	<b>19,634,688</b>	△ <b>86,322</b>
授 業 料	13,437,587	13,507,415	△ 69,828
入 学 金	1,812,570	1,821,302	△ 8,732
研 究 資 料 費	75,500	72,228	3,272
実 験 実 習 費	261,006	236,776	24,230
教 育 充 実 費	3,935,033	3,970,107	△ 35,074
冷 暖 房 費	21,900	22,140	△ 240
特 別 講 座 費	4,770	4,720	50
<b>手 数 料</b>	<b>1,336,805</b>	<b>1,532,864</b>	△ <b>196,059</b>
入 学 検 定 料	1,309,475	1,511,355	△ 201,880
試 験 審 査 料	2,180	2,180	0
証 明 手 数 料	15,200	12,200	3,000
大学入試センター試験実施手数料	9,950	7,129	2,821
<b>寄 付 金</b>	<b>255,100</b>	<b>240,120</b>	<b>14,980</b>
特 別 寄 付 金	190,000	175,000	15,000
一 般 寄 付 金	65,100	65,120	△ 20
<b>補 助 金</b>	<b>2,462,839</b>	<b>2,273,249</b>	<b>189,590</b>
国 庫 補 助 金	2,061,171	1,874,835	186,336
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000	5,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金	396,668	393,414	3,254
<b>資 産 運 用 収 入</b>	<b>641,699</b>	<b>671,655</b>	△ <b>29,956</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	63,926	69,686	△ 5,760
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,604	13,604	0
第3号基本金引当資産運用収入	109,349	116,259	△ 6,910
受 取 利 息 ・ 配 当 金	380,155	398,133	△ 17,978
施 設 利 用 料	74,665	73,973	692
<b>資 産 売 却 差 額</b>	<b>3,240</b>	<b>2,427</b>	<b>813</b>
有 価 証 券 売 却 差 額	3,240	2,427	813
<b>事 業 収 入</b>	<b>321,872</b>	<b>324,492</b>	△ <b>2,620</b>
補 助 活 動 収 入	296,700	317,101	△ 20,401
そ の 他 の 事 業 収 入	25,172	7,391	17,781
<b>雑 収 入</b>	<b>371,914</b>	<b>368,854</b>	<b>3,060</b>
雑 収 入	13,991	14,444	△ 453
退 職 金 財 団 交 付 金	357,923	354,410	3,513
<b>帰 属 収 入 合 計</b>	<b>24,941,835</b>	<b>25,048,349</b>	△ <b>106,514</b>
<b>基本金組入額合計</b>	△ <b>3,981,865</b>	△ <b>5,606,550</b>	<b>1,624,685</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>20,959,970</b>	<b>19,441,799</b>	<b>1,518,171</b>

消費支出の部				予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
人	件	費		14,090,900	13,412,900	678,000
教職	員	人	件	8,321,214	7,995,502	325,712
役	員	人	件	4,861,786	4,541,698	320,088
恩	給	・	報	46,700	31,200	15,500
退	職	引	年	109,200	116,400	△ 7,200
職	給	当	繰	752,000	728,100	23,900
教	研	費	入	8,664,011	8,242,860	421,151
消	耗	品	費	582,593	568,536	14,057
光	熱	水	費	500,124	509,763	△ 9,639
旅	費	通	費	293,228	269,931	23,297
福		交	費	422,933	360,519	62,414
通		学	費	998	895	103
印	信	利	費	171,409	188,776	△ 17,367
修	刷	運	費	301,061	309,581	△ 8,520
保		製	費	858,874	821,092	37,782
賃		繕	費	53,699	50,654	3,045
公	租	險	料	596,797	517,623	79,174
諸		借	課	10,692	8,996	1,696
会	議	会	費	23,234	18,424	4,810
支	弘	手	費	109,773	93,119	16,654
業	務	委	料	706,790	592,371	114,419
広		告	費	893,805	920,931	△ 27,126
学	生	動	費	82,140	25,385	56,755
研	活	究	費	160,242	141,253	18,989
部	長	室	費	341,802	333,115	8,687
雑		却	費	43,107	44,110	△ 1,003
減	償	却	費	46,284	33,830	12,454
管	理	費	費	2,464,426	2,433,956	30,470
消	耗	品	費	990,061	960,039	30,022
光	熱	水	費	41,013	41,471	△ 458
旅	費	通	費	21,914	24,122	△ 2,208
福		交	費	34,942	37,507	△ 2,565
通		利	費	17,951	17,588	363
印	信	運	費	57,427	40,773	16,654
修	刷	製	費	116,426	110,417	6,009
保		繕	費	27,614	23,048	4,566
賃		險	料	4,875	5,061	△ 186
公	租	借	課	116,530	118,439	△ 1,909
諸		公	費	13,935	16,236	△ 2,301
会	議	会	費	3,008	2,980	28
支	弘	手	費	10,766	13,122	△ 2,356
業	務	委	料	68,215	138,405	△ 70,190
広		告	費	101,307	97,931	3,376
学	生	究	費	179,595	131,096	48,499
研	修		費	500	500	0
部	長	室	費	34,700	31,295	3,405
雑		却	費	5,944	8,135	△ 2,191
減	償	却	費	6,000	2,000	4,000
借	入	金	利	127,399	99,913	27,486
借	入	金	息	232,401	278,698	△ 46,297
資	産	処	分	232,401	278,698	△ 46,297
産	処	分	差	89,319	40,001	49,318
固	定	資	産	89,319	40,001	49,318
徴	収	不	能	30,476	23,758	6,718
予	備	費		250,000	250,000	0
消費支出の部合計				24,347,168	23,208,256	1,138,912
当年度消費支出超過額				3,387,198	3,766,457	
前年度繰越消費支出超過額				3,954,475	1,186,337	
翌年度繰越消費支出超過額				7,341,673	4,952,794	

